

施策評価シート

幹事部局

教育庁

施策の名称	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり
施策の目的	島根の子どもたち一人ひとりに、地域に愛着と誇りを持ち、自らの人生と地域や社会の未来を切り拓くために必要となる「生きる力」を育みます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(「地域協働スクール」の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域が一体となって子どもたちを育む協働体制「高校魅力化コンソーシアム」が、令和3年度までに全ての県立高校で構築された。学校と地域が連携・協働しながら、探究学習をはじめとする魅力ある教育活動を展開していくためには、各コンソーシアムが持続的に機能していくことが必要だが、構築されたコンソーシアムを基盤とした実質的な取組については、地域によって進み方に差があることが課題。 <p>②(地域資源を活用した特色ある教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内全ての公立小中学校における、地域の教育資源(ひと・もの・こと)を活用したふるさと教育の実施により、子どもたちに地域への愛着や誇り、貢献意欲が身についてきているが、体験活動で学習が完結し、確かな学力の向上や実行力に結びついていない場合がある。 <p>③(島根を愛する多様な人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進し授業改善に取り組むことで、学習活動や学習内容について他者と協働しようとする生徒の割合が高まっているが、総合的な学習(探究)の時間以外での各教科における探究的な学びや、教科横断的な学習が不足している。 <p>④(高大連携の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内大学との連携・調整を行う高大連携推進員を配置し、入試制度や特色について理解を深めるとともに、課題解決型学習の充実など、県内高校と大学が連携した取組が増えつつあるが、高校によって、連携先や連携の仕方がわかりにくい等により取組に差が生じている。
今後の取組 の方向性	<p>①(「地域協働スクール」の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校への訪問や研修会の実施を通じて、コンソーシアムの意義や取組の事例・手法等を共有するなど、学校と地域が協働して高校の魅力化に取り組めるよう支援していく。 <p>②(地域資源を活用した特色ある教育の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの発達段階に応じた取組や保幼小中高のつながりを意識した事例を研修会等で伝えるとともに、各市町村における指導主事や社会教育主事の連携についても促し、確かな学力の向上や実行力に結びつくよう、授業改善を図る取組を進める。 <p>③(島根を愛する多様な人づくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、協調学習やICT活用等による授業改善を進め、その成果の普及を図るなどにより、総合的な学習(探究)の時間以外での各教科における探究的な学びや、教科横断的な学習の充実に取り組む。 <p>④(高大連携の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、高大連携推進員の活動を推進することで、連携の好事例やノウハウ等の共有・実践を通じて、高校から大学への学びの連続性や継続性を確保していく。

施策の主なK P I

施策の名称		IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり							
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】	69.2	80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】	5.9	5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値
3	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】	83.0	85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
4	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】	159.0	160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	分	単年度値
5	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	285.0	280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値
6	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	84.0	80.0	85.0	88.0	90.0	95.0	%	単年度値
7	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	25.7	27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	時	単年度値
8	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(高校)【当該年度4月～3月】	10.8	12.0	12.5	13.0	13.5	14.0	時	単年度値
9	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	69.8	71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
10	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	50.6	51.6	52.6	59.1	61.9	64.7	%	単年度値
11	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	68.7	70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度値
12	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	10.0	25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
13	県立高校への県外からの入学者数【当該年度4月時点】	195.0	200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値
14	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	96.0	97.0	98.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
15	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】	3.0	4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値
16	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
17	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(特支)【当該年度2月時点】	53.0	60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	%	単年度値
18	市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
19	『島根県学力調査(中学2年生)』「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがある」生徒の割合【当該年度4月～3月】	40.3	40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
20	地域学校協働本部を設置している公立中学校区数の割合【当該年度4月～3月】	88.0	90.0	92.0	98.0	98.0	100.0	%	累計値

事務事業の一覧

施策の名称		IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり				
事務事業の名称	目的		前年度の事業費(千円)	今年度の事業費(千円)	所管課名	
	誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか				
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「還流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める	1,511,347	1,525,127	総務部総務課
3	地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	教員の事務的業務を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。	44,949	74,360	学校企画課
4	地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)	県立高校の教員	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。	48,595	51,133	学校企画課
5	地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	55,463	81,049	学校企画課
6	未来の創り手育成事業	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す	606,853	450,605	教育指導課
7	帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態	30,877	45,709	教育指導課
8	教育魅力化人づくり推進事業	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	248,777	319,206	教育指導課
9	インクルーシブ教育システム構築事業	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること	25,099	34,295	特別支援教育課
10	特別支援学校職業教育・就業支援事業	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る	22,646	12,798	特別支援教育課
11	特別支援学校ICT環境整備事業	特別支援学校の幼児児童生徒	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上により、幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。	79,680	81,345	特別支援教育課
12	教育魅力化人づくり(ふるさと教育)推進事業	学校、地域住民	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	25,765	26,930	社会教育課
13	結集!しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	48,022	67,066	社会教育課
14	ふるさと人づくり推進事業	地域住民、市町村	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。	7,063	13,700	社会教育課
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト			
目的	誰(何)を対象として	県民(主に若年層)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「還流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。		10,290	10,290
令和4年度の取組内容		・今年度は、下記のテーマについて、特に力を入れて関係部局、関係機関と熟議・検討する。 (1)プロジェクトの進捗管理、評価・検証手法として、主要な取組についてのロードマップ作成 (2)首都圏・関西圏のUターン(ターン)施策の強化 ・昨年度からの継続的な取組として、モデル事業(学生とのつながりづくり事業)を開始した6市町を初めとする県内全市町村と意見交換会を実施			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり
2	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内大学等の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		36.1	36.9	37.7	38.5	39.4	%	単年度値
		実績値	29.4	32.7	37.9					
		達成率	—	90.6	102.8	—	—			
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		29.0	30.0	30.0	31.0	31.0	%	単年度値
		実績値	26.6	27.9	30.9					
		達成率	—	96.3	103.0	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和3年度 37.9% (令和6年度目標値 39.4%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・若者の「育成」と「還流」に資する新規・拡充事業について、関係会議で議論・検討し、関係課のR4当初予算へ反映した。 ・具体的には、低学年次からの学生とのつながりづくりを強化するため、LINEによるセグメント配信等が可能となる「しまね登録」の整備や、県外への進学先として最も割合が高い山陽地域の学生就職アドバイザーの増員等を行った。 ・また、出身学生とのつながりづくりに取り組む市町村を支援するモデル事業や、中期的な取組を共有するロードマップの作成作業などとおして、市町村や県内大学とは、本プロジェクトの情報共有が図られた。 ・しまね産学官人材育成コンソーシアムでは、県内大学生等と県内企業等との接点を増やす仕組みをより具体的に検討するため、高等教育機関のワーキンググループと経済団体のワーキンググループを設置した。
課題分析	① 課題	・本プロジェクトの進捗管理、評価・検証ツールとして、ロードマップの作成に取り組んでいるが、完成に至っていない。 ・上記のモデル事業に取り組む市町村など、一部の市町村や県内大学とは、本プロジェクトの情報共有が図られるようになったが、他の市町村や企業・経済団体等との情報共有や連携が十分ではない。 ・若者を含むUターン・ターン者数の減少傾向が続いている。
	② 原因	・全庁的にロードマップによる進捗管理、評価・検証に慣れていないこともあり、関係者間でロードマップを作成する意義や完成イメージの共有ができていない。 ・本プロジェクトの概要や成果について、対外的な周知やPRが十分にできていない。 ・少子化の影響等で県外の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。
	③ 方向性	・ロードマップについては、引き続き、庁内外の関係者と議論・検討を行い、7～8月を目途に完成させる。 ・市町村との意見交換会や、県の重点広報枠を活用し、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知・PRを図る。 ・関係課における、山陽圏域での学生への支援体制の強化や、Uターン・ターン者減少の要因分析結果等を踏まえ、プロジェクト全体でUターン・ターンの推進に資する取組について議論・検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	島根を創る人づくりプロジェクト
---------	-----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進
6	上位の施策	IV-2-(4) 関係人口の拡大
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値
3	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		2,408.0	2,478.0	2,548.0	2,618.0	2,688.0	人	単年度
		実績値	2,234.0	2,144.0	2,001.0					
		達成率	—	89.1	80.8	—	—	—		
4	年間Iターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		1,545.0	1,570.0	1,595.0	1,620.0	1,645.0	人	単年度
		実績値	1,319.0	1,464.0	1,316.0					
		達成率	—	94.8	83.9	—	—	—		
5	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度
		実績値	68.7	69.3	70.9					
		達成率	—	98.9	99.3	—	—	—		
6	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	目標値		25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
		実績値	10.0	28.0	35.0					
		達成率	—	112.0	116.7	—	—	—		
7	教員籍以外の社会教育主事講習受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	40.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度
		実績値	19.0	73.0	80.0					
		達成率	—	182.5	200.0	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める		1,511,347	1,525,127
			うち一般財源 (千円)	1,293,672	1,303,355
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の維持向上を図るため、私学教育振興会の研修事業を活用した教職員の質の向上を支援、処遇改善のため私学退職金共済の掛け金を助成する。 ・私立中学校、高等学校及び専修学校の経営の健全性を高めるため、経常的経費を助成する。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-2-2(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		78.0	80.0	82.0	85.0	87.0	%	単年度値
		実績値	70.2	74.8	78.2					
		達成率	—	95.9	97.8	—	—			
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度値
		実績値	60.7	62.0	63.7					
		達成率	—	91.2	91.0	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	私立高校生の県内就職率の推移 H28:74.3%(254/342人)、H29:76.0%(273/359)、H30:77.7%(244/314)、R1:70.2%(254/362)、R2:74.8%(225/301)、R3:78.2%(201/257) 私立専修学校生の県内就職率の推移 H28:69.8%(563/807人)、H29:63.3%(501/792)、H30:65.8%(493/749)、R1:60.7%(432/712)、R2:62.0%(413/666)、R3:63.7%(473/743) 私立高等学校の生徒数の推移 H28:4,216人、H29:4,159人、H30:4,029人、R1:3,951人、R2:3,877人、R3:3,762人									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・教育の維持向上と学校の経営の健全性を高めるため、補助金や補助メニューを拡充している。
課題分析	① 課題	・県内からの入学生が減少傾向にあり、授業料収入が減少することで、経営の健全性が悪化している。 ・また、県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れを拡大しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・経営健全性を確保するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校の卒業生が県内就職できる環境を整備することも必要であり、関係者と連携して、学生の就職活動を支援していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(スクール・サポート・スタッフ配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小学校、中学校及び義務教育学校	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の事務的業務を支援することによって、教員が一層児童生徒への指導や教材研究等に注力できるようにする。		44,949	74,360
			うち一般財源 (千円)	31,641	49,574
令和4年度の取組内容	大規模校を中心に特に非常勤職員を配置して対応する必要がある小・中学校等に、学習プリント等の印刷・配付準備、授業準備の補助、探点業務補助など、教員が担っている事務的作業を代わって行うスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図る。 【R2】39校(小学校27校、中学校12校) 【R3】45校(小学校31校、中学校14校) 【R4】予算上は52人分だが、現場のニーズも多く、各地域の実情に沿った配置とするため57校(小学校37校、中学校20校)に振り分けて配置した。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・教員の業務負担が軽減されていることは、市町村からの実績報告で示されており、これを受け、R3年度は配置校を拡充した。R4年度については更に配置校を拡充している。				
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	スクール・サポート・スタッフ配置による教員の業務の負担感・多忙感の解消割合【当該年度12月時点】	目標値		80.0	82.0	84.0	86.0	88.0	%	単年度値
		実績値	69.2	71.8	62.2					
		達成率	—	89.8	75.9	—	—	—		
2	スクール・サポート・スタッフの勤務時間数に応じた教員の時間外勤務時間の削減割合【当該年度4月～12月】	目標値		5.0	6.0	7.0	8.0	9.0	%	累計値
		実績値	5.9	17.8	3.9					
		達成率	—	356.0	65.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上等の取組を推進するためにスクールサポートスタッフの効果は大きく、勤務時間内の教材研究、生徒に関する情報交換の場面やケース会議の実施等、配置以前よりも増加している。 ・理科準備室や音楽準備室等の整理整頓の用務支援等により、多くの教員の負担軽減となっている。 ・学校事務が集中する時間帯の作業分担が軽減されることで、教員が余裕をもって児童生徒に対応できるようになった。 ・調査物の回収や集計、宿題の丸つけ、課題チェックなどの業務が任せられて、負担軽減につながっている。 ・印刷等の業務が減り、部活動終了後の時間外勤務の減少につながっている。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)	・教員に求められる業務内容が多様化し、増加する傾向にある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	・学力向上や部活動に向けた保護者・地域の期待の高まり ・新学習指導要領の実施に向けた学校(教員)の対応やいじめ、不登校等の諸課題への対応など、スクール・サポート・スタッフでは対応できない(教員が自らやらざるを得ない)業務が依然として多い状況がある。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・スクール・サポート・スタッフ配置校数の拡大 ・スクール・サポート・スタッフの担当業務の精選と校内体制の確立

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(県立高校業務アシスタント配置事業)			
目的	誰(何)を対象として	県立高校の教員	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員が担う業務のうち、教員でなくとも実施可能な業務・作業を実施する会計年度任用職員を配置することで、教員が本来の業務に専念できる環境を整える。		48,595	51,133
			うち一般財源(千円)	27,981	25,567
令和4年度の取組内容		12学級以上の県立高校19校及び地域と一体となった教育活動の一層の促進が求められる離島中山間地域の小規模校1校の職員室に、授業プリントの印刷・仕分け、学校案内・広報誌の制作、ホームページの管理など、教員でなくてもできる事務作業等の業務を専門的に行う業務アシスタントを配置し、次の効果をねらう。 ・事務作業を一元化し集中処理することで、事務処理のスピードを向上させる。 ・教員が抱える事務作業の軽減化の進行により、教員の物理的負担の軽減と同時に、精神的負担の軽減とそれに伴う教育の質の向上を図る。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・R2年度、3年度と教員の事務作業の削減時間については目標数値を達成している。今後は、ICT環境の整備も進むなかで、より効果的な業務アシスタントの活用を進めていく。			
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	業務アシスタント配置による教員の満足度(教員アンケートによる集計)【当該年度8月時点】	目標値		85.0	86.0	87.0	88.0	89.0	%	単年度値
		実績値	83.0	84.0	92.0					
		達成率	—	98.9	107.0	—	—			
2	業務アシスタント配置による教員の事務作業の削減時間(教員1人、月あたり)【当該年度4月～8月】	目標値		160.0	163.0	166.0	169.0	172.0	分	単年度値
		実績値	159.0	169.0	180.0					
		達成率	—	105.7	110.5	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・業務アシスタントに業務を依頼した教員の割合がR3年度は75%であり、R2年度よりも11ポイント増加した。 ・教員1人について、月あたり199分の事務作業等にかかる時間が削減されており、学校単位で見れば業務アシスタント1人を配置したことにより、月あたり165時間分の事務作業等にかかる時間が削減されたことになる(配置校における在籍教員数平均50人として試算)。 ・教員の満足度はR3年度は92%であり、R1年度よりも8ポイント増加した。 ・効果検証のためにR2年度に新たに配置した学校では、多忙感解消、本来業務時間確保とともに高い満足度の数値が示されており、業務アシスタント配置による業務改善への期待度が高いことが分かる。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本来業務に専念できる時間の確保について、依然として「ほとんど変わらない」と感じている教員が見られる。 ・業務アシスタントへの事務作業等依頼状況については、各校で大きな差が見られる。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の学校において依頼できる業務が不明確であること。とくにR2年度からはコロナ感染症対策に重点が置かれ、環境衛生業務の割合が特に増えたため、不明確さが際立った。 ・一部の学校において業務アシスタントの校内運用システムが不明確であること。 ・一部の学校において特定の校務分掌の仕事のみ業務が割り当てられていること。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・業務アシスタント配置の効果をさらに高めるため、次の運用策を全配置校に徹底する。 ・業務アシスタントの業務明確化…職員の話し合いやアンケートの実施、教員が行うべき業務との棲み分け、業務アシスタントのスキル向上、など ・校内運用システムの構築…依頼ボックスの設置、依頼書様式の作成、業務アシスタントのスケジュールの見える化(校内LANの活用等)、など ・業務アシスタントと教育職員の連携…校内会議への参加、情報の共有化、など ・学校内の事務業務全体の整理…定型業務のマニュアル化、業務分担の整理、など

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	学校企画課
------------------	-----	-------

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		うち一般財源 (千円)	55,463
令和4年度の取組内容	・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合等に外部人材を活用した部活動指導員及び地域指導者を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点	・全校を通じた運動部文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。				
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	目標値		280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値
		実績値	285.0	279.0	335.4					
		達成率	—	100.4	78.1	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「部活動の在り方方針」(平成31年2月策定)について、県立学校や市町村教育委員会に様々な会議等の機会を活用して説明することで、方針の周知を図っている。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助している。また、県立学校においても、指導経験がない教員の負担を軽減するため、指導員の配置を行い教員の負担軽減を図っている。 ・令和3年度は達成率が前年より後退しているため、部活動指導員や地域指導者の育成・確保とこれによる顧問教員の部活動関与時間の削減に向けた取組をさらに進める必要がある。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な人材が不足している。 ・学校現場において、制度を活用することによる顧問教員の部活動関与時間の削減のための取組が不十分。
	② 原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・学校現場において制度の趣旨の浸透が不十分であること。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。
	③ 方向性	・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、改めて制度の趣旨を浸透させる方法について工夫していく。 ・学校から保護者会等を通じて制度の周知を図り、地域での浸透を図る。 ・現在、部活動指導を行う教員の技術的な負担を軽減するため配置している地域指導者を将来的な部活動指導員への育成を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		未来の創り手育成事業			
目的	誰(何)を対象として	児童生徒、教職員(学校司書等を含む)	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	子どもたちに「生きる力」を育むため、学校図書館やICT機器を活用しながら他者と協働して自分の考えを深める協調学習を推進することで、授業の質の向上を目指す		606,853	450,605
令和4年度の取組内容		・高等学校においては、各校のグランドデザイン実現に向けた取組を支援する「しまねの高校生学力育成事業」、理数系教育に特化した取組を支援する「STEAM教育特化型プロジェクト」、授業改善を伴走する「授業力向上プロジェクト」、授業支援ツール導入等を行う「教科『情報』支援事業」等を実施する。また、「ICT活用教育推進事業」では協調学習アプリの導入等を行う。 ・小中学校においては、令和2年度に策定した「しまねの学力育成推進プラン」をもとに、「しまねの学力育成プロジェクト」での授業づくり研究を柱に、一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中学校で展開し、成果の普及を図る。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・＜高等学校＞COREハイスクールネットワーク構想・・・様々な関係者が連携を図るために情報を一元化する。 ・＜高等学校＞教育ICT活用推進事業・・・1人1台端末活用のための支援センターを設置する。			
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っていると回答した高3生の割合【当該年度7月時点】	目標値		80.0	85.0	88.0	90.0	95.0	%	単年度値
		実績値	84.0	86.7	86.7					
		達成率	—	108.4	102.0	—	—	—		
2	1クラスあたりの学校図書館を活用した授業時間数(小中学校)【当該年度4月～3月】	目標値		27.0	28.0	29.0	30.0	31.0	時	単年度値
		実績値	25.7	27.4	25.8					
		達成率	—	101.5	92.2	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和3年度学校司書配置率:小学校100%、中学校95.7%、高等学校100% ・司書教諭発令率:小学校79%、中学校77%、高等学校58.3%(12学級以上は100%) ・一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究(小中学校)においては、学びのサポーターの個別支援において一定の効果があった。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善プロジェクトにおいて、高等学校は拠点校2校・モデル校3校を指定した。浜田市教委と合同研修会を実施する等、小中学校との連携を深めた。 ・高校魅力化アンケートによれば、「学習活動や学習内容について生徒同士で話し合っている」と回答した生徒は、全学年平均88.5%(R2:86.0%, R1:83.7%)、高3生に限ると86.7%(R2:86.7%, R1:84.0%)であった。他者と協働しようとする生徒の割合が高まっている。 ・一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究(小中学校)においては、学びのサポーターの個別支援において一定の効果があった。
課題分析	① 課題	・KPIの2については目標を下回った(小学校30.9H、中学校13.1H)。コロナ禍での休校が相次ぎ、授業時数確保を優先する必要性に迫られたこと、また、小中高と学年が進むにつれ図書館活用の時間が減少していることについて、引き続き改善策の検討が必要である。 ・KPIの4については目標を達成したが、KPIの3については目標を下回った。各教科等における探究的な学びや、総合的な探究の時間も含めた教科横断的な学習が不足している。 ・新型コロナウイルス感染症拡大状況下で、協調学習に関わる研修や公開授業を実施したり広く公開したりすることができなかった。
	② 原因	・学習活動や学習内容について生徒同士で話し合う機会は確保できているが、自主的な学習や探究的な考え方に繋がっていない。生徒が自分で学びのPDCAを回せるようになることを意識した授業設計が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症拡大状況下で、協調学習に関わる研修や公開授業、学校図書館を活用した授業実践を縮小方向に変更(参加人数の制限・時間短縮、授業形態の変更等)せざるを得なかった。
	③ 方向性	・「しまねの高校生学力育成事業」や「しまねの学力育成プロジェクト」を通じて、小中高で連続性を持ちながら、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた協調学習やICT活用等による授業改善を進め、その成果の普及を図る。 ・一人一人の学びに寄り添う学校司書の配置や学校図書館を活用した実践研究を小中高校で展開し、その成果を県内に普及する。 ・研修のオンライン実施や講義のオンデマンド配信等を必要に応じて行い、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限にとどめる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	帰国・外国人児童生徒等(日本国籍であっても日本語指導を必要とする児童生徒を含む)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	対象の児童生徒等が日本の社会で自立できるよう、公立学校への受け入れから卒業後の進路まで一貫した指導・支援体制が十分に整備された状態		30,877	45,709
			うち一般財源 (千円)	15,844	24,429
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒に対し、支援体制を整備する市町村を支援する。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を開催する。 日本語指導が必要な生徒の県立高校への受け入れを充実させるため、宍道高校で日本語を習得できる科目の授業時数を増やし、それに伴って日本語指導員などを増員する。 宍道高校や関係機関との連携調整会議などを定期的で開催することを通じ、県立高校での支援のあり方を検討する。 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 外国人雇用の増加により、日本語指導が必要な生徒の高等学校進学希望者が増加している状況を踏まえ、受け入れ校として宍道高校(定時制課程)での支援体制等の強化及び、改善を図る。 				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	日本語指導等特別な指導を受けている児童生徒の割合(居所不明を除く)【当該年度5月時点】	目標値		97.0	98.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	96.0	98.3	100.0					
		達成率	—	101.4	102.1	—	—			
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 日本語指導が必要な児童生徒数(小・中学校)は、全県で、H25:66人→R1:199人、R2:235人、R3:200人と増加傾向である。 特に出雲市においては、H25:27人→R1:168人、R2:189人、R3:160人と多くの児童生徒が在籍している。 日本語指導が必要な生徒数(高等学校)は、全県で、H25:0人→H30:6人、R1:5人、R2:5人、R3:6人と推移。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内においても帰国・外国人児童生徒等が増加中であり、特に出雲市においては増加中である。そこで、国の「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」を活用し、H28から出雲市に補助をしている。出雲市においては、初期集中指導教室や拠点校を設置し、継続的に外国人児童生徒が日本の社会で自立できるよう支援をしている。 日本語指導が必要な児童生徒への指導技術の習得等を目的とした研修会を年2回実施した。 日本語指導が必要な高等学校進学希望者に対し、特別措置を拡大し、公立高等学校入学者選抜制度の見直しを行っている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 外国人児童生徒の増加に伴い、指導者を増やすこと及び専門性を高めることが重要。 日本語指導が必要な生徒を受け入れる高等学校における校内支援体制が不十分。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れる学校の指導者の理解不足。 地域等の関係機関との連携不足。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な教職員研修を実施する。 受け入れ校の宍道高校において、教育課程、支援に要する人的配置など体制の充実を図り、日本語指導が必要な生徒の支援のための協議会を開催する。 当該児童・生徒支援にあたる市町村に対し、継続的に支援できる事業を引き続き推進する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会 ・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			248,777	319,206
令和4年度の取組内容			うち一般財源 (千円)	112,071	151,916
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
		実績値	69.8	71.3	72.7					
		達成率	-	100.2	100.2	-	-			
2	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		51.6	52.6	59.1	61.9	64.7	%	単年度値
		実績値	50.6	54.4	56.3					
		達成率	-	105.5	107.1	-	-			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「地域との協働による高校教育改革推進事業(令和2~4年度)」指定校 令和4年度3校 ・地域課題解決型学習の実施状況...全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況...全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)...全ての高校において実施 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての高校でグランドデザインを策定・公表し、それぞれの高校が生徒に身につけさせたい資質・能力等を明確化した。 ・全ての高校で高校魅力化コンソーシアムが構築され、その内10コンソーシアムに運営マネージャーの配置を支援した。 ・探究学習に対する教職員の理解が少しずつ進み、学校間の取組の差が解消されてきた。 ・高大連携推進員の配置等により、県内大学と連携した取組が各校で増えつつある。 ・しまね留学については、令和4年度は184人の生徒が県外から県内の高校へ入学した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・グランドデザインについての共通理解が校内(教職員間)や地域との間で、まだ十分でない地域がある。 ・構築されたコンソーシアムを基盤とした実質的な取組については、地域によって進み方に差がある。 ・探究学習の理解や取組は進んできたが、それを校内全体で教科や進路につなげる動きは途上。 ・探究学習の実施にかかる事前準備・調整や休日・時間外勤務の増など、教職員の負担となっている。 ・県内大学との連携ニーズは高いが、どんなことで連携できるのか等がわかりにくく、学校によって取組に差がある。 ・県外生徒募集の推進により、県外中学生及びその保護者からの興味・関心は高い一方で、受け入れる地域の住環境が整っていないことにより、十分な受入ができないケースがある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・グランドデザインについて、校内や地域の方と共有したり、議論する機会が持てていない。 ・コンソーシアムがあるからこそできること等、コンソーシアムの価値がまだ見えにくい。 ・探究学習とグランドデザイン、探究学習と教科・進路とのつながりについて、校内全体での共有が十分でない。 ・地域の方々の調整や休日の地域フィールドワークへの同行など、担当教員が担う役割が多い。 ・大学とのつながりが属人的な関係性によるものが多く、大学と連携したくても連携先や連携事例がわからない。 ・県外生徒募集に関して、地域によって求める生徒の数や受入体制の準備にかかる高校との連携が十分でない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域が協働で参加する研修等を実施し、双方の考え方を共通理解したり、具体的な取組を検討する機会を提供する。 ・他地域のコンソーシアムの取組事例を共有し、コンソがあるからこそできた具体的な価値を見える化していく。 ・主幹教諭をはじめ、教務部や進路指導部向けの研修等の場で、探究と教科・進路のつながりについての理解を図る。 ・探究学習に校内外の多様な人材が関わることでできる仕組みを検討していく。 ・高大連携推進員の活動範囲の拡大等により、大学側とのつながりや高大連携の事例やノウハウを提供していく。 ・高校をはじめとする県教委と市町村・地域の関係機関と課題を共有し、求める生徒の数を満たすための打ち手を検討していく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育魅力化人づくり推進事業
---------	---------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度値
		実績値	68.7	69.3	70.9					
		達成率	—	98.9	99.3	—	—	—		
4	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	目標値		25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
		実績値	10.0	28.0	35.0					
		達成率	—	112.0	116.7	—	—	—		
5	県立高校への県外からの入学者数【当該年度4月時点】	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度値
		実績値	195.0	199.0	230.0					
		達成率	—	99.5	115.0	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		インクルーシブ教育システム構築事業			
目的	誰(何)を対象として	特別な支援を必要とする幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と支援を受けられる学びの場があること		25,099	34,295
			うち一般財源 (千円)	23,960	31,635
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする幼児児童生徒とその保護者に対して、切れ目ない支援体制を構築するため、市町村教育委員会や関係機関と連携を図る。 ・地域の小・中学校等からの相談・支援のニーズに対して、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るための代替非常勤講師を配置 ・特別支援学校における新学習指導要領に対応した授業づくりの実践研究を実施 ・県内全ての高等学校において通級による指導を受けることができるように、巡回指導ができる拠点校を拡充 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね特別支援連携協議会を継続し、市町村における切れ目ない支援体制整備の構築に向けた取組3カ年計画を作成 ・高等学校における巡回指導ができる拠点校に松江・益田・隠岐の3圏域を加え、5圏域5校に拡充 ・視覚・聴覚障がい教育の継承・充実を図るため、専任教員認定制度を開始 				
1	上位の施策	Ⅵ-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	Ⅱ-1-(2) 妊娠・出産・子育てへの支援
2	上位の施策	Ⅵ-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	4	上位の施策	Ⅳ-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における小中学校からの相談対応率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	99.8	99.8					
		達成率	—	99.8	99.8	—	—	—		
2	通級による指導が受けられる高校の数【当該年度4月時点】	目標値		4.0	22.0	36.0	36.0	36.0	校	単年度値
		実績値	3.0	8.0	25.0					
		達成率	—	200.0	113.7	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・特別支援学校センター的機能相談・支援件数 H30:3008件 R1:3185件 R2:3267件 R3:3176件(小中学校:1587件)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校において、巡回指導ができる拠点校方式を、出雲・浜田に加えて松江・益田・隠岐圏域にも導入することにより、通級実施校が増加した。 ・高等学校における合理的配慮の提供に係る相談に対応する合理的配慮アドバイザーが事例集を作成し、理解・啓発の促進を図った。 ・視覚・聴覚障がい教育の継承・充実を図るため、専任教員認定制度を開始し、2名の認定を行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通常学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒への支援が十分ではない。 ・高等学校において、特別な支援が必要な生徒への適切な指導、必要な支援が十分でない状況がある。 ・特別支援学校において、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業実践の更なる積み上げが必要である。 ・専門的な支援を行うための教育環境の整備、人材の育成を図る必要がある。 ・特別支援学校への通学のため、遠距離の送迎を行っている保護者等の負担が過重となったり、希望する働き方ができないなどの支障が生じたりしている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・通常学級で学ぶ学習障がいのある児童生徒が十分な支援を受ける環境がない。 ・県立高等学校において、通級による指導を必要とする生徒が増えている。 ・高等学校において、特別な支援を必要とする生徒に必要な合理的配慮が十分に提供されていない。 ・特別支援学校において、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の方法が十分に定着されていない。 ・特別支援学校の専門性を継承、向上できる研修会等が限られている。 ・特別支援学校は通学範囲が広く、生徒等の障がいや地域の状況等によっては保護者が遠距離の送迎を行っている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目ない支援のための通常学級での学習障がいのある児童生徒への新しい学びの場の設置による支援の必要性 ・高校通級拠点校方式と自校通級による通級指導の充実と合理的配慮アドバイザー配置による校内体制や支援の充実 ・特別支援学校の専門性の向上を図るための実践研究や人材育成 ・特別支援学校への通学のための保護者等の負担を軽減するための支援の検討

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校職業教育・就業支援事業			
目的	誰(何)を対象として	就労を希望する高等部(専攻科を含む)の生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	生徒の障がいの実態や希望に応じた一般就労の実現を図る		うち一般財源 (千円)	22,646
令和4年度の取組内容	①関係機関と連携したチーム支援による進路指導・支援体制の強化 ②職業能力開発員による新たな職域や職場開拓の推進による実習先並びに就労先の確保 ③障がいのある生徒や特別支援教育への理解・啓発活動の推進 ④「働くこととする生徒」、「働くことができる生徒」、「働き続けることができる」生徒の育成と支援 ⑤知的障がい特別支援学校高等部フードデザインコンテストの開催				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	現場実習・就業先企業の拡大と障がい者雇用に関する理解促進を図るため、次の取組を実施 ・各種団体への訪問や会議への参画等により連携を強化 ・広報媒体を活用した情報発信				
1	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり
2	上位の施策	I-3-1(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	特別支援学校における就労希望生徒の就労割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0	95.6	96.7					
		達成率	—	95.6	96.7	—	—	—		
2	特別支援学校における現場実習の受入先を開拓した数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	60.0	70.0	80.0	カ所	累計値
		実績値	(新規事業)	1.0	50.0					
		達成率	—	10.0	250.0	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 「特別支援学校応援企業・団体登録事業」を開始し、令和3年度末時点で61企業・3団体の登録を行った。 関係機関や「特別支援学校応援企業・団体」への働きかけにより、学校見学会への参加企業が増加した。 	
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で、引き続き現場実習の受入が厳しい状況がある。 企業の障がい者雇用に対する理解や関心が低い。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の変異株の流行に伴い、断続的な感染者の発生 企業の障がいや障がい者雇用への理解・啓発が不十分
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域の雇用推進協議会との連携を強化する。 企業や県民へ各媒体を通じた広報活動を拡充する。 企業の障がいのある生徒に対する理解・啓発のため、フードデザインコンテストに企業・団体等の参画を促進するなど連携・協働して取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

特別支援教育課

事務事業の名称		特別支援学校ICT環境整備事業			
目的	誰(何)を対象として	特別支援学校の幼児児童生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	ICT環境を整備し、ICT活用を推進することで、授業の質の向上により、幼児児童生徒の理解を深め、主体的な学びを実現する。		79,680	81,345
			うち一般財源 (千円)	46,780	49,186
令和4年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度入学生を対象に、GIGAスクール構想に向けた高等部生徒一人一台端末を整備 ・ICT活用の推進や情報共有のための担当者研修の実施 ・産官学での連携協定による先端技術トライアルの実施 				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度入学生より、高等部生徒一人一台端末の整備を開始 ・先端技術トライアル未実施校への優先的な実施も含めた計画的なトライアルの実施 				
1	上位の施策	VI-1-(1) 発達の段階に応じた教育の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ICT機器活用で児童等の学習の理解が深まったとする教員の割合(特支)【当該年度2月時点】	目標値		60.0	70.0	75.0	80.0	85.0	%	単年度値
		実績値	53.0	68.0	61.0					
		達成率	—	113.4	87.2	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高等部入学生には一人一人一台端末を整備し、学習活動での活用を開始する。 ・産官学における連携協定での先端技術トライアルの実施希望校が増加している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての教員が、授業でのICT機器を活用できる状況には達していない。 ・児童生徒用端末(タブレット端末)の授業での活用が進んでいない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒用端末を授業で活用するための、教員のICT活用能力が高まっていない。 ・児童生徒用端末の学習における活用例等が少なく、情報が共有できていない。 ・高等部生徒用端末等は、段階的整備である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・教員のICT活用能力を高めるため計画的研修の実施 ・特別支援学校のICT活用事例の収集及び情報共有 ・産官学連携による先端技術トライアルでの特別支援学校ICT教育の専門性向上 ・高等部生徒一人一台端末の計画的整備

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり(ふるさと教育)推進事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。		25,765	26,930
令和4年度の取組内容		・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や地域貢献の意欲を高めるための取組に対し支援する。 ・地域の教育資源を各教科等の学びに結びつけ、授業等の質の向上を図るとともに、子どもたちの確かな学力や、実行力を養う取組を支援する。 ・各小中学校のふるさと教育を担当する教員を対象とした研修を、県内東西2箇所で行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・社会教育課と教育指導課による「ふるさと教育検討WG」を継続し、教員研修の内容や事業の方向性を検討する。昨年度作成したリーフレットを研修会で活用し、教職員に地域の教育資源を活用することの有用性を伝え、実践への意識を高める。また、リーフレットの学校、地域への配布や、リニューアルしたホームページへの取組事例の掲載など、広報の充実を図る。			
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
	実績値	100.0	100.0	100.0					
	達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2 『島根県学力調査(中学2年生)』 「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
	実績値	40.3	41.2	43.7					
	達成率	—	103.0	106.6	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・島根県学力調査(中学2年生)「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」の過去の回答は、H27:36.5%、H28:36.8%、H29:38.9%、H30:37.6%、R1:40.3%と推移している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと教育は、全公立小中学校で取り組まれているが、小中9年間のふるさと教育全体計画をもとに、意図的・計画的に地域の教育資源を活用したふるさと教育に取り組む学校が見られるようになった。 ・「各教科等のねらい」や「キャリア教育」との関連性も考慮しながら、地域の特色や課題に合った活動も見られた。 ・各学校で行われているふるさと教育の取組や好事例について、地域住民や教職員に周知するため、リーフレットの作成やホームページのリニューアルを行った。 ・「ふるさと教育検討WG」を組織し、ふるさと教育のさらなる充実に向けて協議を行い、教職員研修を開催した。
課題分析	① 課題	・ふるさと教育に関わる地域住民の固定化・高齢化が見られる。 ・ふるさと教育に関するアンケート結果から、小中学校、市町村共に、異校種との連携・協働が十分でないことを課題に感じている。異校種で内容が重複したり、体験活動で学習が完結し、確かな学力の向上や実行力に結びついていない場合がある。
	② 原因	・地域においては、人材の発掘や育成が十分行われていない。また、ふるさと教育の有用性について十分に理解されていない面がある。 ・保幼小中高の発達段階に応じた目標設定や、地域課題に引き合い解決しようとする取組に発展させるための働きかけが行われていない。
	③ 方向性	・各学校、地域で行われるふるさと教育の好事例を収集し、ホームページ、リーフレット等で広く紹介する。授業の質の向上とともに、幅広い世代のふるさと教育への参画意識を高める。 ・児童生徒の発達段階に応じたふるさと教育の取組や保幼小中高のつながりを意識した事例を研修会等で伝え、共通理解を図る。 ・教育指導課と社会教育課の協議を継続的に行うとともに、各市町村における指導主事や社会教育主事の連携についても促し、授業改善を図る取組を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		48,022	67,066
			うち一般財源 (千円)	24,122	33,836
令和4年度の取組内容	国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」、「放課後子ども教室等」、「地域未来塾による学習支援等」、「家庭教育支援」に対し財政的支援を行うとともに、県推進委員会における評価検証、地域学校協働活動推進員等を主な対象に「コーディネーター研修」及び「つなぐ、つながる実践発表交流会2022」を行い、地域全体で子どもを育む気運の醸成と体制づくりを推進する。また、市町村担当者への働きかけを行い、学校支援や放課後子ども教室など、メニュー毎の成果だけでなく、事業全体の総合的な成果や期待される効果を伝え、各市町村の体制整備が推進されるよう取り組む。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター研修会において、地域学校協働活動推進員等の資質向上を図る機会を設ける。 ・「つなぐ、つながる実践発表交流会2022」において、先進的な事例を紹介し、広げる機会を設ける。 ・施策の一層の推進に資するため、市町村担当者への働きかけや必要に応じた伴走支援を行うこととした。 				
1	上位の施策	Ⅳ-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅵ-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	Ⅱ-1-1(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域学校協働本部を設置している公立中学校校区数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	92.0	98.0	98.0	100.0	%	累計値
		実績値	88.0	96.1	97.4					
		達成率	—	106.8	105.9	—	—			
2	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	62,000.0	59,833.0	47,793.0					
		達成率	—	85.5	68.3	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用した学校支援実施状況 ※松江市を除く R2:7市町村 小学校50.9%、中学校44.2% R3:8市町村 小学校59.8%、中学校53.9% ・本事業を活用した放課後支援(放課後子ども教室等)実施状況 ※松江市を除く R2:18市町村 112小学校区(67.9%) R3:18市町村 109小学校区(66.5%) ・本事業を活用した家庭教育支援実施状況 ※松江市を除く R2:12市町村 R3:14市町村 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援を中心に、地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」の取組が定着してきている。 ・コーディネーター研修、実践発表交流会を計画・実施し、参加者が地域学校協働活動の意義や推進のポイント、コーディネートを進める上で留意する事柄やコーディネートのスキル、先進的な実践事例などを学ぶ機会を設け、実践への意欲を高めている。 ・市町村担当者への働きかけを実施し、本事業全体を通じた意義や推進体制の整備・充実の必要性について理解を得られるよう努めている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間の総合化・ネットワーク化、コーディネーターやボランティアの発掘・養成・育成に資する仕組みづくりが十分でない地域がある。 ・地域住民への広報や情報発信が十分でなく、取組の価値が共有されていなかったり、活動の広がりが弱かったりする地域がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や支援の方法が限定的であり、市町村において地域学校協働活動の推進にあたる担当者等に効果的な仕組みの先進事例等が十分に伝えきれていない。 ・各地域での広報・情報発信の好事例の発掘や周知が十分でなく、地域学校協働活動の推進にあたる担当者等に十分に伝えきれていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村へのヒアリングや実態調査等を元にし、市町村における持続可能な推進体制づくりの支援に資する研修や、市町村への伴走支援を実施する。 ・地域住民への広報や情報発信、価値共有の事例収集を行うとともに、他の市町村へ情報提供を行い、県民全体へも広報を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		ふるさと人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域住民、市町村	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・子どもたちが大学生や大人など様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う団体を増やす。 ・地域住民の主体的な地域活動に資する社会教育計画を策定し、公民館等の人づくり機能強化を図る。		7,063	13,700
			うち一般財源 (千円)	3,800	7,600
令和4年度の取組内容	・大学生や若者とつながりながら、ふるさと活動の充実に取り組む団体を市町村とともに支援 ※ふるさと活動とは、地域資源(ひと・もの・こと)を活かし、地域で子どもたちが自発的・主体的に行う活動 ・交流会を開催し、団体同士のつながりづくりや関係性を深めるとともに、モデルづくりで得られた工夫やノウハウを市町村に情報提供 ・市町村が行う公民館等を核として計画的・継続的に行われる人づくりの取組に対する支援 ・各事業未実施市町村への積極的な情報提供				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・令和3年度までのふるさと活動モデルづくりについて、団体の取組がある程度軌道に乗ったことから、令和4年度より大学生等とのつながりに着目したふるさと活動支援に取り組むこととした。 ・社会教育・人づくりに関する計画が未策定の市町村へは計画の策定を働きかけている。				
1	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	3	上位の施策	VI-1-(6) 社会教育の推進
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	子どもたちが様々な世代とつながりながら、主体的に地域活動を行う仕組みをもった団体の数【当該年度4月～3月】	目標値		4.0	8.0	12.0	16.0	20.0	団体	累計値
		実績値 (新規事業)		4.0	9.0					
		達成率	—	100.0	112.5	—	—	—		
2	社会教育・人づくりに関する施策推進の計画等が明確化されている市町村【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	12.0	14.0	16.0	19.0	市町村	累計値
		実績値	8.0	11.0	13.0					
		達成率	—	110.0	108.4	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと活動について、取組が一定程度軌道に乗った4市町の団体が自走に向けて継続して取り組んでいるほか、1町が新規に取り組む、県内5市町での実施となった。(R2は4市町、R3は5市町) ・R3にモデル市町村と同様の取組状況で独自に活動している団体を4団体確認した。 ・公民館を核とした人づくりについては、事業実施市町の状況を確認したり、相談を受けたりし、9市町が現在継続して取り組んでいる。(R2は6市町、R3は9市町)
課題分析	① 課題	・ふるさと活動に対する意識や理解、動き出しに向けた条件整備に市町村によって温度差がある。 ・社会教育に関する計画が明確でなく、社会教育・人づくりに向けた取組が十分でない市町村がある。
	② 原因	・ふるさと活動の取組や価値、地域にもたらす効果、モデル事例の工夫やノウハウが、未実施市町村に対して十分に周知できていない。 ・市町村の課題が把握しきれておらず、十分な支援ができていない。
	③ 方向性	・ふるさと活動の成果の見える化を進め、価値や効果、モデルづくりで得られた工夫やノウハウを、交流会等で共有したり、未実施市町村を訪問して、情報提供したりする。 ・市町村の状況を把握するためのヒアリングを通して社会教育機能の強化を図る上での課題等を明らかにしながら、市町村に対する支援を検討していく。

